

第38期

運用報告書(全体版)

日本公社債投信 (2月号)

【2016年2月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「日本公社債投信2月号」は、2016年2月19日に第38期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	日本公社債投信マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、内外の公社債に投資し、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。ただし、内外の公社債に直接投資することがあります。
	日本公社債投信マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本公社債投信マザーファンド	デリバティブ取引は投資信託約款の範囲で行います。
分配方針	毎年2月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。決算日の基準価額が1万口当たり1万円を下回った場合は、分配を行いません。また、翌期以降も決算日の基準価額が1万口当たり1万円を上回らない限り分配は行いません。	

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金					
	円		円 銭		%		%	百万円
36期(2014年2月19日)	10,000		5.00		0.1		87.4	786
37期(2015年2月19日)	10,000		4.50		0.0		85.5	1,077
38期(2016年2月19日)	10,000		2.50		0.0		90.6	1,148

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

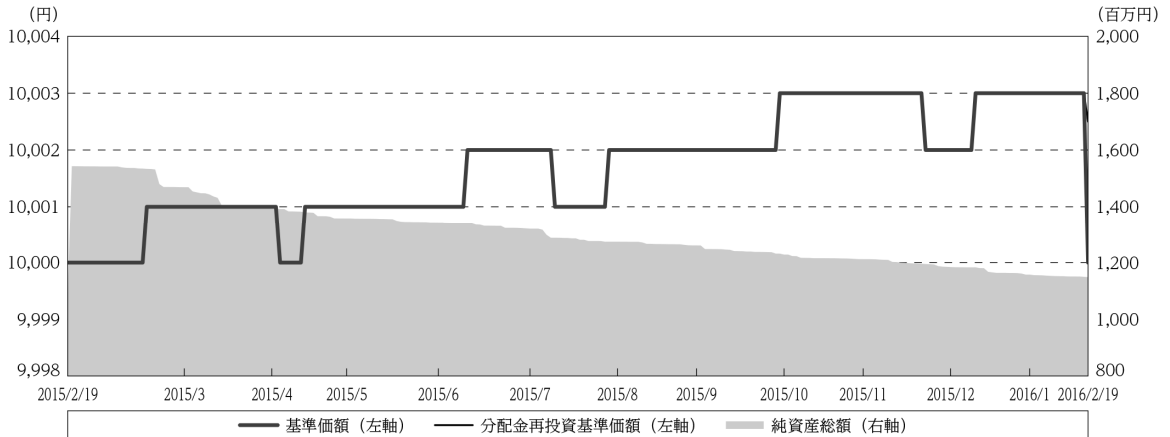
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円 銭		%		%		%
2015年2月19日	10,000		—		85.5		—
2月末	10,000		0.0		83.9		—
3月末	10,001		0.0		87.2		—
4月末	10,001		0.0		88.1		—
5月末	10,001		0.0		87.2		—
6月末	10,001		0.0		64.8		—
7月末	10,002		0.0		77.9		—
8月末	10,002		0.0		83.3		—
9月末	10,002		0.0		84.4		—
10月末	10,003		0.0		87.9		—
11月末	10,003		0.0		88.9		—
12月末	10,002		0.0		87.1		—
2016年1月末	10,003		0.0		89.0		—
(期 末)							
2016年2月19日	10,002.50		0.0		90.6		—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年2月20日～2016年2月19日）



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金(税引前)：2円50銭）

騰落率：0.03%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年2月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

（2015年2月20日～2016年2月19日）

短期金融市場は、日本銀行の追加金融緩和期待が後退し、過度な需給のひっ迫感が和らいだことから、1年国債利回りが2015年3月末にかけて、0.04%へ上昇しました。その後、4月以降は、マイナス水準へ低下する場面もありましたが、概ね0.01%を挟んで推移しました。11月中旬以降、日本銀行による短期国債の買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準へ低下しました。12月18日に日本銀行が、「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置を決定したことを受け、短期国債の需給がやや緩み、1年国債利回りはプラス水準に戻す場面もありました。しかし、2016年に入ると、中東情勢の緊迫化や原油価格の下落に伴う世界的な株安を受け、リスク回避の動きが強まる中、1月29日に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、1年国債利回りは一時-0.235%へ低下しました。ただ、急激な利回り低下への警戒感からマイナス金利幅がやや縮小し、1年国債利回りは-0.192%で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年2月20日～2016年2月19日）

<日本公社債投信2月号>

主として「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券を買い付け、組入比率は概ね高位で維持しました。

○日本公社債投信マザーファンド

残存期間1年未満の政保債、地方債、財投機関債、金融債などを主に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年2月20日～2016年2月19日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2015年2月20日～2016年2月19日）

当期の分配金は1万口当たり2円50銭（税引前）となりました。

今後の運用方針**<日本公社債投信2月号>**

主として「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ただ、一部直接投資を行う場合があります。

○日本公社債投信マザーファンド

日本銀行は、2%の物価安定の目標を早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。さらに、必要であれば「量」・「質」・「金利」の3つの次元で緩和手段を駆使して、金融緩和を進めていくことを示しています。こうした中で、今後の運用につきましては、運用の基本方針に基づき、内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指します。景気や市中金利の動向を見極めつつ、信用リスクに十分留意し、信用力の高い公社債に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月20日～2016年2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	3	0.025	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.007)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.028	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月20日～2016年2月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本公社債投信マザーファンド	千口 437,647	千円 445,000	千口 333,314	千円 339,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月20日～2016年2月19日)

利害関係人との取引状況

<日本公社債投信（2月号）>

該当事項はございません。

<日本公社債投信マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 17,250	百万円 579	% 3.4	百万円 300	百万円 -	% -

平均保有割合 8.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本公社債投信マザーファンド	千口 929,440	千口 1,033,773	千円 1,051,760

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年2月19日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本公社債投信マザーファンド	千円 1,051,760	% 91.4
コール・ローン等、その他	99,393	8.6
投資信託財産総額	1,151,153	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,151,153,082
コール・ローン等	99,392,419
日本公社債投信マザーファンド(評価額)	1,051,760,663
(B) 負債	2,437,758
未払収益分配金	287,168
未払解約金	1,784,782
未払信託報酬	323,659
その他未払費用	42,149
(C) 純資産総額(A-B)	1,148,715,324
元本	1,148,673,779
次期繰越損益金	41,545
(D) 受益権総口数	1,148,673,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は1,0000円です。

（注）当ファンドの期首元本額は1,077,736,764円、期中追加設定元本額は465,330,608円、期中一部解約元本額は394,393,593円です。

○損益の状況（2015年2月20日～2016年2月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	15,718
受取利息	15,718
(B) 有価証券売買損益	706,070
売買益	841,991
売買損	△135,921
(C) 信託報酬等	△365,808
(D) 当期利益(A+B+C)	355,980
(E) 前期繰越損益金	34,630
(F) 解約差損益金	△61,897
(G) 計(D+E+F)	328,713
(H) 収益分配金	△287,168
次期繰越損益金(G+H)	41,545

（注）損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には監査費用を含めて表示しております。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金
計算期間における純資産額の元本超過額328,713円を分配対象収益として287,168円を当期の分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）		2円50銭
源泉税	所得税	0円38銭2厘
	地方税	0円12銭5厘
源泉税合計		0円50銭7厘
お手持り額		1円99銭3厘

- ◆2016年2月25日（木）までの間に支払いを開始します。
- ◆所得申込みを取扱った販売会社の本店でお支払いします。
- ◆分配金再投資コースお手持り額は、決算日の基準価額で再投資いたしました。

〈お知らせ〉

- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年1月20日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年2月19日現在）

＜日本公社債投信マザーファンド＞

下記は、日本公社債投信マザーファンド全体(13,521,510千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	4,641,860 (4,641,860)	4,672,233 (4,672,233)	33.2 (33.2)	— (—)	— (—)	— (—)	33.2 (33.2)	
特殊債券 (除く金融債)	6,197,000 (6,197,000)	6,231,878 (6,231,878)	44.3 (44.3)	— (—)	— (—)	— (—)	44.3 (44.3)	
金融債券	2,700,000 (2,700,000)	2,702,580 (2,702,580)	19.2 (19.2)	— (—)	— (—)	— (—)	19.2 (19.2)	
合 計	13,538,860 (13,538,860)	13,606,692 (13,606,692)	96.6 (96.6)	— (—)	— (—)	— (—)	96.6 (96.6)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末のマザーファンドの資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額は単位未満を切捨て、組入比率は四捨五入のため、合計と合わない場合があります。

(注) BB格以下組入比率は、S&PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

日本公社債投信（2月号）

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券	%	千円	千円	
第28回東京都公募公債（5年）	0.47	400,000	400,120	2016/3/18
第631回東京都公募公債	1.73	110,000	110,139	2016/3/18
第632回東京都公募公債	2.0	100,000	100,141	2016/3/18
第635回東京都公募公債	2.0	100,000	100,638	2016/6/20
第637回東京都公募公債	1.81	106,100	107,177	2016/9/20
第638回東京都公募公債	1.9	182,800	184,751	2016/9/20
第639回東京都公募公債	1.83	151,300	152,843	2016/9/20
平成17年度第7回静岡県公募公債	1.7	88,300	88,445	2016/3/28
平成18年度第1回静岡県公募公債	2.0	200,000	201,058	2016/5/30
平成18年度第2回静岡県公募公債	2.0	41,300	41,574	2016/6/27
平成18年度第5回静岡県公募公債	1.85	50,000	50,607	2016/10/26
平成18年度第6回静岡県公募公債	1.91	3,000	3,041	2016/11/28
平成18年度第1回愛知県公募公債（10年）	2.0	38,400	38,592	2016/5/26
平成18年度第2回愛知県公募公債（10年）	2.0	126,640	127,486	2016/6/27
平成18年度第1回広島県公募公債	2.1	4,140	4,182	2016/8/25
平成18年度第1回埼玉県公募公債	1.8	100,000	100,315	2016/4/27
平成18年度第2回埼玉県公募公債	2.0	8,400	8,443	2016/5/30
平成18年度第3回埼玉県公募公債	2.1	241,900	244,020	2016/7/28
平成18年度第5回埼玉県公募公債	1.9	200,000	202,885	2016/11/29
平成22年度第12回埼玉県公募公債（5年）	0.62	100,000	100,059	2016/3/30
平成23年度第5回埼玉県公募公債（5年）	0.41	207,500	207,923	2016/9/29
平成18年度第3回福岡県公募公債	1.9	200,000	202,518	2016/10/31
平成18年度第1回新潟県公募公債	2.1	17,500	17,650	2016/7/27
平成18年度第2回新潟県公募公債	1.87	4,000	4,055	2016/11/29
平成23年度第1回奈良県公募公債	0.37	5,280	5,292	2016/11/30
平成18年度第1回静岡市公募公債	1.91	468,000	474,657	2016/11/28
平成17年度第13回大阪市公募公債	1.7	300,000	300,438	2016/3/23
平成18年度第3回大阪市公募公債	2.1	130,000	131,138	2016/7/27
第12回寸号名古屋市公募公債	1.7	20,500	20,522	2016/3/16
第456回名古屋市公募公債（10年）	1.82	200,000	202,033	2016/9/20
平成17年度第13回神戸市公募公債	1.6	5,000	5,000	2016/2/23
平成18年度第2回横浜市公募公債	1.83	200,000	201,974	2016/9/12
平成18年度第4回札幌市公募公債	1.8	2,700	2,726	2016/9/20
平成22年度第12回札幌市公募公債（5年）	0.6	13,000	13,005	2016/3/18
平成17年度第5回福岡市公募公債	1.6	12,800	12,801	2016/2/22
平成23年度第1回福岡市公募公債（5年）	0.47	503,300	503,968	2016/6/24
小 計		4,641,860	4,672,233	
特殊債券(除く金融債)				
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.13	100,000	100,041	2016/8/30
第861回政府保証公営企業債券	1.6	100,000	100,113	2016/3/17
第862回政府保証公営企業債券	1.8	400,000	401,157	2016/4/20
第863回政府保証公営企業債券	2.0	6,000	6,030	2016/5/27
第865回政府保証公営企業債券	2.0	46,000	46,356	2016/7/20
第866回政府保証公営企業債券	2.0	100,000	100,953	2016/8/18
第868回政府保証公営企業債券	1.8	20,000	20,235	2016/10/21

日本公社債投信（2月号）

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第14回政府保証日本政策金融公庫債券		0.4	400,000	401,047	2016/11/22
第188回政府保証中小企業債券		1.8	107,000	108,052	2016/9/16
第17回政府保証国民生活債券		1.6	109,000	109,123	2016/3/17
第4回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.075	200,000	200,042	2016/6/10
第5回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	721,000	721,210	2016/2/26
第11回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	4,000	4,012	2016/4/26
第14回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	4,000	4,024	2016/6/22
第17回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.0	540,000	545,537	2016/8/31
第19回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	100,000	101,053	2016/9/29
第20回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	508,000	514,169	2016/10/31
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	408,000	413,524	2016/11/30
第185回政府保証預金保険機構債		0.2	400,000	400,142	2016/5/17
第187回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,024	2016/7/11
第2回政府保証成田国際空港債券		1.6	147,000	147,018	2016/2/22
第3回政府保証東日本高速道路債券		2.0	334,000	335,627	2016/5/23
第4回政府保証東日本高速道路債券		1.9	100,000	100,647	2016/6/27
第5回政府保証東日本高速道路債券		2.0	340,000	343,366	2016/8/25
第6回政府保証東日本高速道路債券		1.8	283,000	286,761	2016/11/24
第5回政府保証中日本高速道路債券		2.0	110,000	110,516	2016/5/20
第6回政府保証中日本高速道路債券		1.9	106,000	106,624	2016/6/16
第7回政府保証中日本高速道路債券		2.0	4,000	4,030	2016/7/15
第24回政府保証銀行等保有株式取得機構債		0.1	100,000	100,024	2016/8/5
第13回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.711	100,000	100,208	2016/6/20
第34回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.243	100,000	100,053	2016/6/20
第51回都市再生債券		0.512	100,000	100,143	2016/6/20
小	計		6,197,000	6,231,878	
金融債券					
い第729号商工債		0.7	100,000	100,011	2016/2/26
い第730号商工債		0.7	100,000	100,058	2016/3/25
い第731号商工債		0.7	700,000	700,792	2016/4/27
い第729号農林債		0.75	100,000	100,012	2016/2/26
い第730号農林債		0.7	400,000	400,231	2016/3/25
い第732号農林債		0.6	200,000	200,269	2016/5/27
第255回信金中金債（5年）		0.75	100,000	100,012	2016/2/26
第256回信金中金債（5年）		0.7	100,000	100,058	2016/3/25
第257回信金中金債（5年）		0.7	200,000	200,245	2016/4/27
第258回信金中金債（5年）		0.55	300,000	300,386	2016/5/27
第266回信金中金債（5年）		0.45	100,000	100,351	2017/1/27
第159号商工債（3年）		0.25	100,000	100,030	2016/4/27
第161号商工債（3年）		0.25	200,000	200,118	2016/6/27
小	計		2,700,000	2,702,580	
合	計		13,538,860	13,606,692	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本公社債投信マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
決算日：2015年12月21日

「日本公社債投信マザーファンド」は、2015年12月21日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	デリバティブ取引は投資信託約款の範囲で行います。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率			
6期(2013年12月19日)	10,159	0.1	99.1	—	12,060
7期(2014年12月19日)	10,167	0.1	94.6	—	13,853
8期(2015年12月21日)	10,173	0.1	95.8	—	13,923

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

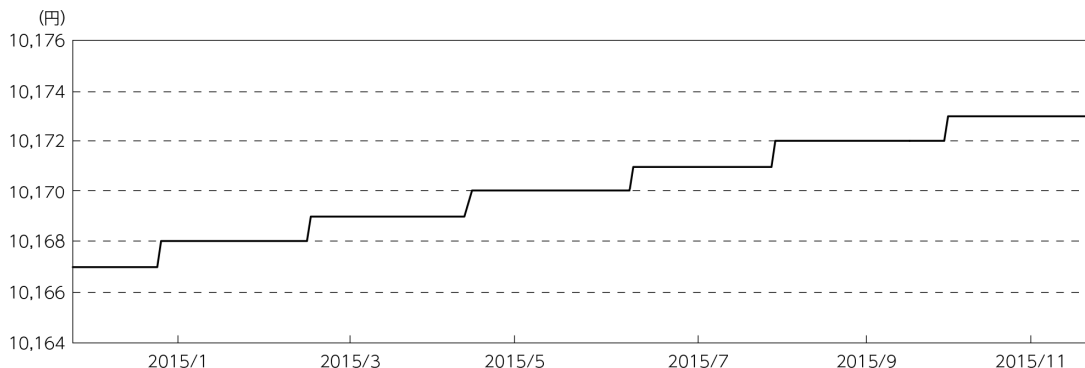
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2014年12月19日	10,167	—	94.6	—
12月末	10,167	0.0	98.3	—
2015年1月末	10,168	0.0	99.3	—
2月末	10,168	0.0	93.6	—
3月末	10,169	0.0	97.0	—
4月末	10,169	0.0	98.0	—
5月末	10,170	0.0	97.3	—
6月末	10,170	0.0	72.4	—
7月末	10,171	0.0	86.8	—
8月末	10,172	0.0	91.7	—
9月末	10,172	0.0	92.4	—
10月末	10,173	0.1	95.6	—
11月末	10,173	0.1	96.7	—
(期 末) 2015年12月21日	10,173	0.1	95.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額の推移

(2014年12月20日～2015年12月21日)



(注) 基準価額は1万口当たりです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2014年12月20日～2015年12月21日)

短期金融市場は、日銀の追加金融緩和期待が後退したことから、過度な需給のひっ迫感が和らぎ、1年国債利回りが2015年3月末にかけて、0.04%へ上昇しました。その後、4月以降は、マイナス水準へ低下する場面もありましたが、概ね0.01%を挟んで推移しました。ただ、11月中旬以降は、日銀による短期国債の買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、-0.03%台半ばへ急低下しました。しかし、12月18日に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置を決定したことを受け、短期国債の需給がやや緩むとの見方が強まり、1年国債利回りはマイナス金利幅をやや縮小し、-0.015%で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月20日～2015年12月21日)

残存期間1年未満の政保債、地方債、財投機関債、金融債などを主に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月20日～2015年12月21日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

日本銀行は、2%の物価安定の実現とその安定的な持続を目指し、強力な金融緩和政策を継続していく方針を示しています。こうした中で、今後の運用につきましては、運用の基本方針に基づき、内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指します。景気や市中金利の動向を見極めつつ、信用リスクに十分留意し、信用力の高い公社債に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月20日～2015年12月21日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

○売買及び取引の状況

(2014年12月20日～2015年12月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 307,529,877	千円 307,530,088 (3,800,000)
	地方債証券	4,634,965	— (4,851,360)
	特殊債証券	12,193,662	300,084 (7,538,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月20日～2015年12月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	16,828	587	3.5	300	—	—

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月21日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	500,000	500,025	3.6	—	—	—	3.6
	(500,000)	(500,025)	(3.6)	(—)	(—)	(—)	(3.6)
地方債証券	3,848,910	3,871,017	27.8	—	—	—	27.8
	(3,848,910)	(3,871,017)	(27.8)	(—)	(—)	(—)	(27.8)
特殊債券 (除く金融債)	6,517,000	6,565,313	47.1	—	—	—	47.1
	(6,517,000)	(6,565,313)	(47.1)	(—)	(—)	(—)	(47.1)
金融債券	2,400,000	2,403,595	17.2	—	—	—	17.2
	(2,400,000)	(2,403,595)	(17.2)	(—)	(—)	(—)	(17.2)
合 計	13,265,910	13,339,951	95.7	—	—	—	95.7
	(13,265,910)	(13,339,951)	(95.7)	(—)	(—)	(—)	(95.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額は単位未満を切捨て、組入比率は四捨五入のため、合計と合わない場合があります。

(注) 現先で保有している債券も含めて表示しています。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

日本公社債投信マザーファンド

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第574回国庫短期証券※		—	500,000	500,025	—
小計			500,000	500,025	
地方債証券					
第28回東京都公募公債(5年)		0.47	400,000	400,376	2016/3/18
第631回東京都公募公債		1.73	110,000	110,438	2016/3/18
第635回東京都公募公債		2.0	100,000	100,952	2016/6/20
第637回東京都公募公債		1.81	6,100	6,177	2016/9/20
第638回東京都公募公債		1.9	7,800	7,904	2016/9/20
第639回東京都公募公債		1.83	151,300	153,275	2016/9/20
平成17年度第7回静岡県公募公債		1.7	88,300	88,675	2016/3/28
平成18年度第1回静岡県公募公債		2.0	200,000	201,687	2016/5/30
平成18年度第2回静岡県公募公債		2.0	41,300	41,702	2016/6/27
平成18年度第5回静岡県公募公債		1.85	50,000	50,752	2016/10/26
平成18年度第6回静岡県公募公債		1.91	3,000	3,050	2016/11/28
平成18年度第1回愛知県公募公債(10年)		2.0	38,400	38,711	2016/5/26
平成18年度第2回愛知県公募公債(10年)		2.0	126,640	127,879	2016/6/27
平成17年度第2回広島県公募公債		1.5	16,000	16,023	2016/1/29
平成18年度第1回広島県公募公債		2.1	4,140	4,195	2016/8/25
平成17年度第7回埼玉県公募公債		1.5	25,000	25,034	2016/1/27
平成18年度第1回埼玉県公募公債		1.8	100,000	100,592	2016/4/27
平成18年度第2回埼玉県公募公債		2.0	8,400	8,469	2016/5/30
平成18年度第3回埼玉県公募公債		2.1	241,900	244,815	2016/7/28
平成22年度第12回埼玉県公募公債(5年)		0.62	100,000	100,147	2016/3/30
平成23年度第5回埼玉県公募公債(5年)		0.41	207,500	208,037	2016/9/29
平成17年度第5回福岡県公募公債		1.5	149,850	150,063	2016/1/27
平成18年度第3回福岡県公募公債		1.9	200,000	203,111	2016/10/31
平成22年度第7回福岡県公募公債		0.48	8,200	8,200	2015/12/24
平成18年度第1回新潟県公募公債		2.1	17,500	17,707	2016/7/27
平成18年度第2回新潟県公募公債		1.87	4,000	4,066	2016/11/29
平成23年度第1回奈良県公募公債		0.37	5,280	5,294	2016/11/30
平成17年度第10回大阪市公募公債		1.5	100,000	100,139	2016/1/26
平成17年度第13回大阪市公募公債		1.7	300,000	301,234	2016/3/23
平成18年度第3回大阪市公募公債		2.1	130,000	131,568	2016/7/27
第12回す号名古屋市公募公債		1.7	20,500	20,573	2016/3/16
平成22年度第5回京都市公募公債		0.54	11,000	11,005	2016/1/28
平成17年度第13回神戸市公募公債		1.6	5,000	5,012	2016/2/23
平成18年度第2回横浜市公募公債		1.83	100,000	101,256	2016/9/12
平成17年度第6回札幌市公募公債		1.5	100,000	100,004	2015/12/22
平成18年度第4回札幌市公募公債		1.8	2,700	2,734	2016/9/20
平成22年度第12回札幌市公募公債(5年)		0.6	13,000	13,015	2016/3/18
平成17年度第5回福岡市公募公債		1.6	12,800	12,832	2016/2/22
平成22年度第7回福岡市公募公債(5年)		0.47	140,000	140,004	2015/12/24
平成23年度第1回福岡市公募公債(5年)		0.47	503,300	504,286	2016/6/24
小計			3,848,910	3,871,017	
特殊債券(除く金融債)					
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)		0.13	100,000	100,054	2016/8/30
第859回政府保証公営企業債券		1.5	100,000	100,137	2016/1/25
第861回政府保証公営企業債券		1.6	100,000	100,367	2016/3/17

日本公社債投信マザーファンド

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第862回政府保証公営企業債券	1.8	400,000	402,294	2016/4/20
第863回政府保証公営企業債券	2.0	6,000	6,048	2016/5/27
第865回政府保証公営企業債券	2.0	46,000	46,496	2016/7/20
第866回政府保証公営企業債券	2.0	100,000	101,269	2016/8/18
第14回政府保証日本政策金融公庫債券	0.4	400,000	401,273	2016/11/22
第188回政府保証中小企業債券	1.8	107,000	108,352	2016/9/16
第17回政府保証国民生活債券	1.6	109,000	109,399	2016/3/17
第3回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	200,000	200,307	2016/1/29
第5回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	721,000	723,013	2016/2/26
第11回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	4,000	4,023	2016/4/26
第14回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	4,000	4,036	2016/6/22
第17回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.0	540,000	547,249	2016/8/31
第19回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100,000	101,337	2016/9/29
第20回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	508,000	515,621	2016/10/31
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	408,000	414,687	2016/11/30
第185回政府保証預金保険機構債	0.2	400,000	400,239	2016/5/17
第187回政府保証預金保険機構債	0.1	100,000	100,035	2016/7/11
第2回政府保証成田国際空港債券	1.6	147,000	147,390	2016/2/22
第3回政府保証東日本高速道路債券	2.0	274,000	276,206	2016/5/23
第4回政府保証東日本高速道路債券	1.9	100,000	100,949	2016/6/27
第5回政府保証東日本高速道路債券	2.0	340,000	344,440	2016/8/25
第6回政府保証東日本高速道路債券	1.8	283,000	287,570	2016/11/24
第5回政府保証中日本高速道路債券	2.0	110,000	110,857	2016/5/20
第6回政府保証中日本高速道路債券	1.9	106,000	106,941	2016/6/16
第7回政府保証中日本高速道路債券	2.0	4,000	4,042	2016/7/15
第24回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	100,000	100,033	2016/8/5
第13回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.711	100,000	100,311	2016/6/20
第34回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.243	100,000	100,080	2016/6/20
第51回都市再生債券	0.512	100,000	100,213	2016/6/20
第34回日本学生支援債券	0.141	300,000	300,029	2016/2/19
小計		6,517,000	6,565,313	
金融債券				
い第729号商工債	0.7	100,000	100,111	2016/2/26
い第730号商工債	0.7	100,000	100,157	2016/3/25
い第731号商工債	0.7	700,000	701,490	2016/4/27
い第728号農林債	0.55	300,000	300,140	2016/1/27
い第729号農林債	0.75	100,000	100,120	2016/2/26
い第730号農林債	0.7	400,000	400,628	2016/3/25
い第732号農林債	0.6	200,000	200,434	2016/5/27
第255回信金中金債(5年)	0.75	100,000	100,121	2016/2/26
第256回信金中金債(5年)	0.7	100,000	100,158	2016/3/25
第159号商工債(3年)	0.25	100,000	100,058	2016/4/27
第161号商工債(3年)	0.25	200,000	200,173	2016/6/27
小計		2,400,000	2,403,595	
合計		13,265,910	13,339,951	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,339,951	% 95.7
コール・ローン等、その他	603,841	4.3
投資信託財産総額	13,943,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,943,792,320
コール・ローン等	556,475,523
国債証券(評価額)	500,025,000
地方債証券(評価額)	3,871,017,357
特殊債券(評価額)	8,968,909,051
未收利息	34,031,817
前払費用	13,333,572
(B) 負債	20,000,000
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,923,792,320
元本	13,686,631,690
次期繰越損益金	237,160,630
(D) 受益権総口数	13,686,631,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,173円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0173円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は13,626,178,616円、期中追加設定元本額は4,961,034,298円、期中一部解約元本額は4,900,581,224円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本公社債投信1月号1,078,441,584円、日本公社債投信2月号1,067,192,885円、日本公社債投信3月号1,535,470,878円、日本公社債投信4月号1,242,884,390円、日本公社債投信5月号916,665,701円、日本公社債投信6月号863,591,016円、日本公社債投信7月号1,083,343,118円、日本公社債投信8月号922,374,625円、日本公社債投信9月号1,147,450,660円、日本公社債投信10月号1,002,198,443円、日本公社債投信11月号1,175,534,479円、日本公社債投信12月号1,651,483,911円です。

○損益の状況 (2014年12月20日～2015年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	113,321,929
受取利息	113,321,929
(B) 有価証券売買損益	△103,921,316
売買益	16,000
売買損	△103,937,316
(C) 当期利益(A+B)	9,400,613
(D) 前期繰越損益金	227,213,091
(E) 追加信託差損益金	83,965,702
(F) 解約差損益金	△83,418,776
(G) 計(C+D+E+F)	237,160,630
次期繰越損益金(G)	237,160,630

(注) 損益の状況の中で、(E)追加信託差損益金とあるのは、追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・ 弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離

- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2015年11月20日)